

平成15年度

県立体育センター研究報告書

(スポーツ情報提供事業に関する研究)

広域スポーツセンターにおける情報提供のあり方

～2年継続研究の2年次～

神奈川県立体育センター

指導研究部 スポーツ情報室

目 次

【目的】	1
研究の概要	1
研究の方法	1
結果と考察	2
まとめ	16
反省と今後の課題	17
参考・引用文献等	18

広域スポーツセンターにおける情報提供のあり方

スポーツ情報室 中園 雅勝 岩田幸男 河合 豊 市川 明宏 三木英正

神奈川県では、2002年度から2年間、文部科学省から“広域スポーツセンター育成モデル事業”の委嘱を受けて取り組んでいる。調査によると県内の民間が設立した総合型地域スポーツクラブは、2002年8月の時点での2団体¹⁾から、県教育庁教育部スポーツ課の2003年12月時点の回答では6団体（その他設立準備中が4団体）に増加中である。このような現状の中で、広域スポーツセンターとして必要なスポーツ情報の収集と提供の方法、情報提供事業の安定した運営の方法等、広域スポーツセンターにおけるスポーツ情報提供のあり方を探ることは重要である。2年継続研究の1年目である昨年度は、各先催道県の広域スポーツセンター情報部門の実態を調べ、「組織に関しては専門職員を配置しているところは2か所と少なく、予算的に逼迫している。」「情報提供事業については、『手探り』の状態であるが、担当者は ホームページ 情報紙（広報誌） テレビ・新聞（マスメディア） 人のネットワークなどは有効性が高い方法であると認識している。」ということが明らかになった。そして、広域スポーツセンター育成モデル事業スポーツ情報提供システム研究会（以下「システム研究会」とする）の討議内容を参考に「Kanagawa Sports Information Officer ネットワークシステム（以下『KSI0 ネットワークシステム』とする）の構築」と「人のネットワークとして『地域のスポーツ・マネジャー（コーディネーター）』網の構築」の2つの試行と検証を提言している²⁾。

本年度は、昨年度の提言の試行と検証をとおり、神奈川県の広域スポーツセンター機能として実現可能なプランを提示することを目指し研究を継続した。

【目的】広域スポーツセンターとして必要なスポーツ情報の収集と提供の方法、情報提供事業の安定した運営の方法等、広域スポーツセンターにおけるスポーツ情報提供のあり方を探り、今後の神奈川県におけるスポーツ振興の一助とする。

研究の概要

1 研究期間

2002年4月1日から2004年3月31日（2年継続研究の2年次）

2 研究内容

- (1) 広域スポーツセンター先催道県の情報提供に関する実態把握（平成14年度報告済²⁾）
- (2) 先催事例の実態及び情報社会における情報提供に関する課題の抽出（平成14年度報告済²⁾）
- (3) 神奈川県における広域スポーツセンタースポーツ情報提供事業の試行と検証（本年度）
 - ア KSI0 ネットワークシステムの試行と検証
 - (ア) 市町村スポーツ情報提供に関する実態把握
 - イ 人のネットワーク化を目指したイベントの開催とその検証

研究の方法

- 1 質問紙によるアンケート調査（調査1）と電話による聞き取り調査（調査2）で先催道県の実態把握をする。（平成14年度研究報告書²⁾）
- 2 システム研究会の提言を参考に今後の課題を探る。（平成14年度研究報告書²⁾）

3 KSI0 ネットワークシステムの試行と検証

(1) 目的

昨年度提言した KSI0 ネットワークシステムの試行・検証をとおり、スポーツ振興へ向けた将来設計図を提示する。

(2) 期間

2003 年 6 月～2004 年 3 月

(3) 手続き

県内各市町村教育委員会・県関係機関の一部に KSI0 を配置し(既存の情報提供協力者を KSI0 とした)スポーツ情報のうちのイベント・講座情報を直接入力してもらい、インターネットサイトに公開し、どのような課題があるのかを探った。その課題とシステム研究会の討議内容を参考に将来設計図を作成した。

4 人のネットワーク化を目指したイベント「市町村・スポーツクラブ連絡協議会」の開催とその検証

(1) 目的

昨年度提言した「人のネットワークとして『地域のスポーツ・マネジャー(コーディネーター)』網の構築」へ向けたイベントを開催し、県が取り組み可能なネットワーク化の方策を探る。

(2) 期日・会場

2003 年 11 月 29 日(土) 神奈川県立体育センター スポーツアリーナサブフロア

(3) 手続き

県及び市町村教育委員会担当者、NPO 法人関係者、スポーツ指導者等を対象に「ネットワーク」をテーマとした基調講演・パネルディスカッションを開催し、スポーツ情報に関する人のネットワーク化への課題を探った。その課題とシステム研究会の討議内容を参考に「人のネットワーク化」への戦略図を作成した。

結果と考察

- 1 調査 1「広域スポーツセンター情報提供に関する調査」及び調査 2「広域スポーツセンター情報提供に関する電話調査」の結果について(平成 14 年度研究報告書²⁾参照)
- 2 討議「システム研究会」の内容(抜粋)について(平成 14 年度研究報告書²⁾参照)

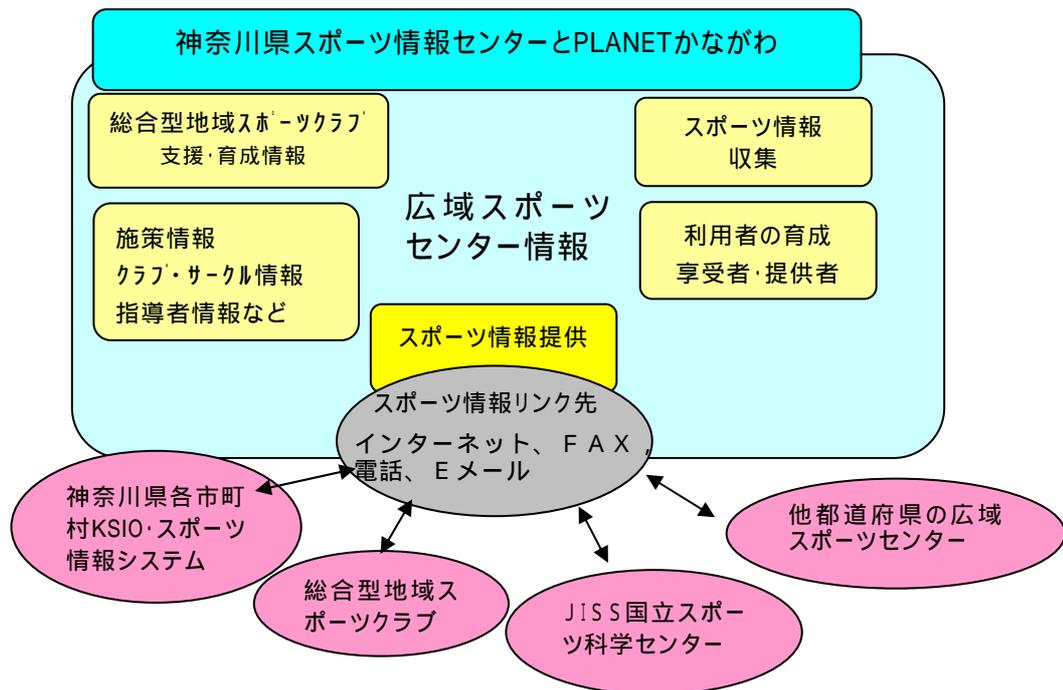
3 KSI0 ネットワークシステムの試行と検証について

(1) 平成 14 年度研究報告書での提案図と 2003 年度版 KSI0 ネットワークシステム

<図 1> は昨年度示した KSI0 ネットワークシステム図である。既存の神奈川県スポーツ情報センターと PLANET かながわサイト利用を前提にしている²⁾。

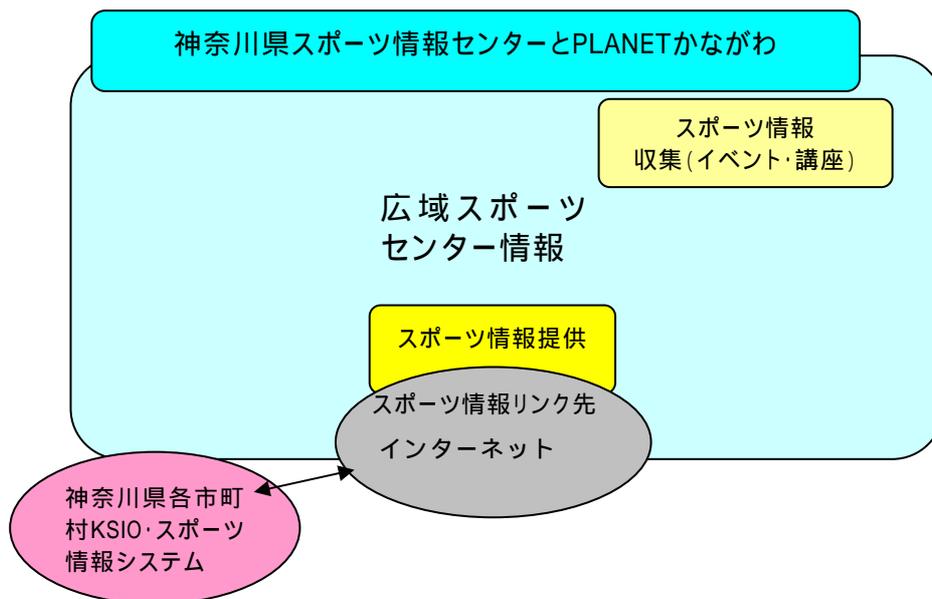
<図 2> は本年度試行した 2003 年度版 KSI0 ネットワークシステム図である。平成 14 年度研究報告書での提言内容のうち、「スポーツ情報のイベント・講座」に関して取り扱うこととして、県内各市町村教育委員会・県関係機関の一部に KSI0 を配置し(既存の各市町村及び県関係機関の情報提供協力者を KSI0 とした)情報提供をお願いした。

Kanagawa Sports Information Officer (KSIO) Network



< 図 1 > KSIO ネットワークシステム

2003 Kanagawa Sports Information Officer (KSIO) Network



< 図 2 > 2003 年度版 KSIO ネットワークシステム

(2) 2003 年度版 KSIO ネットワークシステムの詳細について

ア PLANET かながわとの連携

県生涯学習文化財課所管の PLANET かながわの既存の情報提供システムを利用するために、2003 年 3 月より担当者レベルでの協議を重ね次の点を確認した。

- (ア) 本年度に関しては、県の関係機関及び市町村教育委員会担当者（スポーツを所管する財団等を含む）に専用の ID・パスワードを配付し運営する。
- (イ) 扱う情報はスポーツイベント・講座情報とする。
- (ウ) 既存の神奈川県スポーツ情報センターと PLANET かながわサイト両方からアクセス可能とする。（＜図 3＞参照）

神奈川県スポーツ情報センターHP 画面



KSIO スポーツイベント・講座検索画面



PLANET かながわ HP 画面



＜図 3＞ ホームページサイトからの検索イメージ図

イ 県内市町村教育委員会担当者へのヒアリング及び協力依頼について

県内 37 市町村のスポーツ情報関係の現状把握及び KSIO 試行に対する協力を要請するために、2003 年 6 月末から 7 月初めにかけて各市町村を訪問し、教育委員会スポーツ情報担当者にヒアリングと協力要請を実施した。

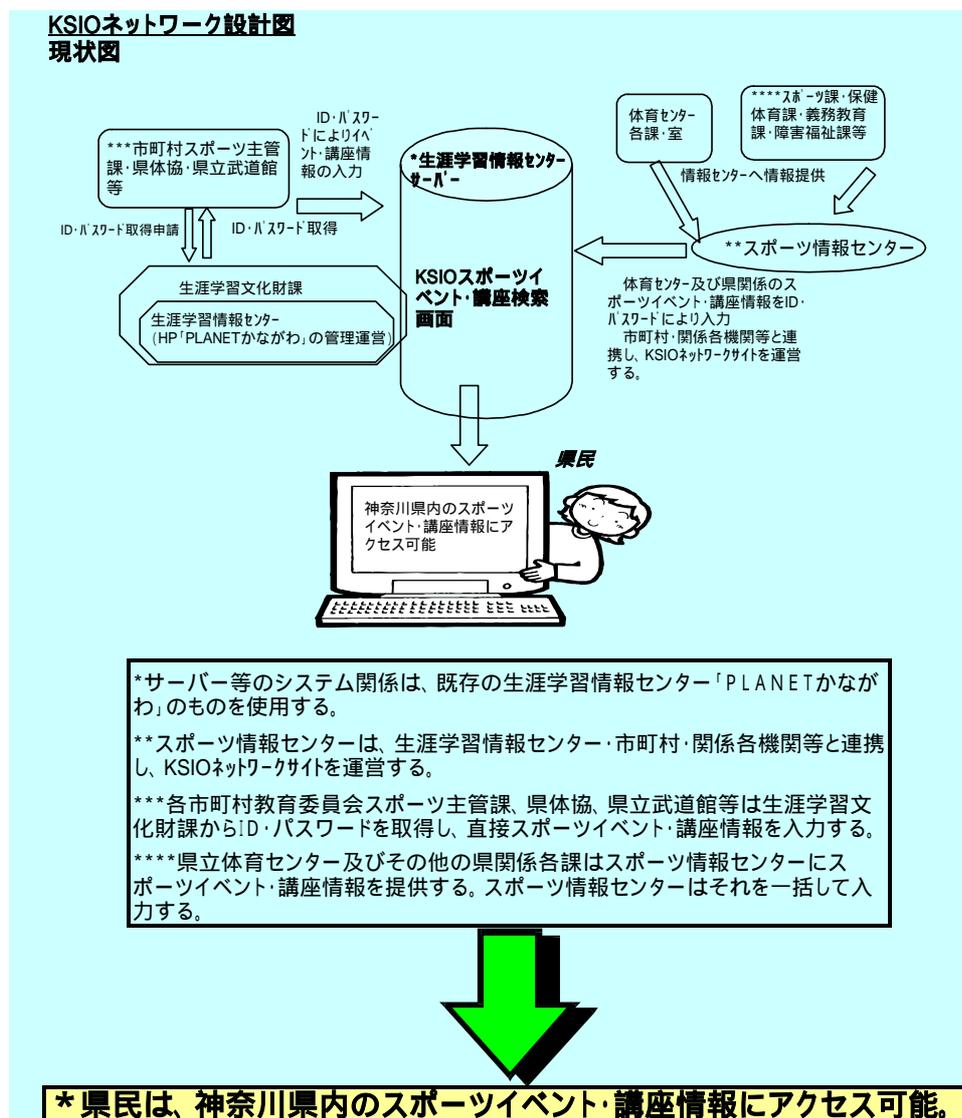
調査結果としては、スポーツ施設の利用に関する県西 2 市 8 町の連携以外は市町村間の連携はなく、特にスポーツ情報に関しては施設の IT 予約システムを単独で開発・計画して

いるなど、独自のシステムをつくる傾向にあることがわかった。

また、KSIO ネットワークシステムに関しては、37 市町村中「積極的に協力」が3、「なんとか協力」が20、「協力が難しい可能性がある」が10、「不明」が4であった。全体的には「市町村内のイベントを県内に広報する必要性は?」「現状で人が集まっているので十分である」「他の事務仕事もかかえているので、担当者の負担が大きいのではないか」等の質問・回答があり情報提供に関してのインセンティブが低い様子があった。

ウ 設計図（現状）

< 図 4 > は現在稼働中のシステム設計図である。



< 図 4 > 2003 年度版 KSIO ネットワークシステムの設計図

エ 入力状況について

<表1>はKSIOネットワークシステム進捗状況である。6月末より県内各市町村教育委員会に協力依頼を開始し、8月末にHP公開を開始した。12月末時点までの延べ入力件数は703件となっている。

ID・パスワードの申請状況については、こちらで再度催促をする状況であったが、現在は4市町村を除き申請が終了している。但し、現状はID・パスワードを取得しても、入力している市町村は約半数である。今後は、入力件数に直接反映するこの「協力数」を増やしていくことが課題となる。

<表1>KSIOネットワークシステム進捗状況

KSIOスポーツイベント・講座検索画面進捗状況		2003.12.31現在 N=37(40)			
	期日	内容	ID申請	協力数	入力件数
1	6月24日	各市町村訪問による依頼開始			
2	7月10日	全37市町村依頼終了			
3	7月30日	情報提供協力者連絡会議で正式依頼、及び入力デモ (参加27市町村、県スポーツ課 計29名)			
4	7月31日		13(16)		
5	8月23日	ID申請のない市町村への協力要請 (電話連絡等)	18(21)		
7	8月29日	KSIOスポーツイベント・講座検索画面公開開始	23(26)	7(10)	197
8	8月31日		23(26)	6(9)	222
9	9月9日	横浜市スポーツ情報センター訪問説明 (with生涯学習情報センター担当)			
11	9月30日		29(32)	9(12)	315
12	10月8日	相模原市訪問説明 (with生涯学習情報センター担当)			
13	10月9日	ID申請のない市町村への協力要請 入力のない市町村への協力依頼 (電話連絡等)			
14	10月31日		31(35)	14(17)	425
15	11月21日	川崎市訪問説明 (with生涯学習情報センター担当)			
16	11月30日		31(35)	14(17)	580
17	12月31日		36(40)	14(17)	703

- ・ ID申請：37市町村中ID・パスワードの取得申請が出た数
- ・ 協力数：データ入力を実施した市町村の数
- ・ 入力件数：イベント・講座の入力延べ件数
- ・ データ中の()内の数値：県関係機関(体育センター、武道館、県体協)と12月段階で仮のID・パスワードで協力している横浜市スポーツ情報センターを含む数

<表2>は他都道府県のスポーツイベント情報提供状況である。KSIO ネットワークシステム運営の参考とするために、全県的なスポーツイベント情報提供の状況を調べた。12月4日時点でアクセスできた他都道府県の類似したサイト（広域スポーツセンターまたはそれに準ずる全県的なサイト）を比較したところ次表のような状況であった。

調査時点の入力件数は、サイトの事情により3件～219件と開きがあった。但し、入力件数が多くても同じ情報が重複していたり、民間のスポーツ小売店の販売促進関係のイベント等が入力されているところもあった。この件について担当者にお問い合わせしたところ「ユーザーIDを配付するときにチェックしているはずだが・・・その辺りの整理が課題である」との返答があった。KSIOを含め全国的にも同様のシステムはスタートしたばかりであり、現在のところ多くの課題を抱えていると言える。今後は、相互に情報交換し連携を図りつつサイトの育成、運営のノウハウの蓄積を図っていく必要があると考えられる。

<表2> 他都道府県のスポーツイベント情報提供状況

他県のスポーツイベント情報入力状況				
* 2003年12月4日現在資料				
都道府県	サイト名	件数	検索の可否	備考
埼玉県	ふあいぶるネット	3		イベント主催者側が自由に登録
岡山県	広域スポーツセンター	6		
山梨県	小瀬スポーツ公園	13	×	
東京都	スポーツ情報センター	×	×	コーナーなし
広島県	スポーツ情報センター	42	×	
群馬県	スポーツ情報ネットワーク	32	×	
福島県	スポーツ情報ネット	20 / 月	×	月ごとに20件程度のカレンダー
岐阜県	スポーツ総合情報システム	14		
熊本県	火の国スポーツセンター	10 / 月	×	月ごとに10件程度のカレンダー
山口県	YAMAGUCHI スポネット	20 / 月	×	月ごとに20件程度のカレンダー
秋田県	美の国秋田スポーツ情報	×	×	コーナーなし
青森県	スポーツ情報ネットワーク	若干	×	年間をとおしての一覧(少数)
大阪府	なみはやスポーツネット	58		
富山県	スポーツ情報ネットワーク	219		派遣スポーツ主事やユーザー登録団体などが入力 民間情報あり
愛媛県	広域スポーツセンター	18		
長野県	スポーツながの	55		
神奈川県	KSIOイベント・講座情報	196		各市町村と県関係機関のKSIOが入力

オ アクセス状況

アクセス状況に関しては、12月16日の時点までで、トータル3,708件となっている。月に換算すると1,000件強となる。入力数が月平均にすると約176件となるので、1件あたりのアクセス数の平均は、約6件となる。

<表3>はアクセス数が多い上位10のイベント・講座のデータである。この表より、全体的にイベントよりは講座関係のアクセスが多いことと、県立武道館とテニス関係の情報へのアクセスが多いことがわかる。県立武道館に関しては、KSIOがスタートする前からPLANETかながわの講座情報を利用して広報を実施していたので、利用者側がサイトにアクセスしやすかったと推察される。また、テニス関係の講座が多いのはテニスという種目自体のニーズが高いということが考えられる。

<表3> KSIO イベント・講座情報アクセスの多いトップ10

順位	所有者	名 称	アクセス数
1	神奈川県立武道館	中級弓道教室	72
2	藤沢市教育委員会スポーツ課	硬式テニス	62
3	神奈川県立武道館	中級弓道教室	54
4	神奈川県立武道館	空手道教室	49
5	神奈川県立武道館	合気道教室	46
6	藤沢市教育委員会スポーツ課	硬式テニス(初級)	45
7	神奈川県立武道館	空手道教室	45
8	神奈川県立武道館	合気道教室	38
9	(財)神奈川県体育協会	(財)県体協 冬期 テニス教室 横浜会場	38
10	(財)神奈川県体育協会	(財)県体協 冬期 キッズテニス教室(K-1)	34

以上のように、KSIOサイトへのアクセス件数が多いと言えない。今後は情報入力件数の増加・充実とサイトの広報等により県民にとって有用で使いやすいサイトに育てていく必要がある。

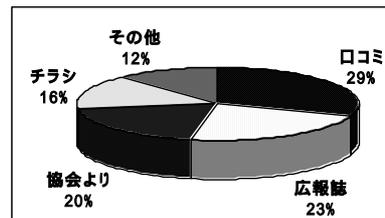
カ イベントにおけるアンケート結果

P9の<図5>～<図7>はKSIOネットワークシステムについての検証のために、近隣で開催された4つのスポーツイベント(9月7日「子どもスポーツ体験」 9月14日「キッズアウトドアチャレンジ」 9月28日「ビーチアドベンチャー」 10月13日「生涯スポーツフェスティバル」)において参加者及び保護者に「参加しているイベントの情報の手先」と「自分にとって便利な情報手先」と「KSIO イベント・講座検索場面について」を直接インタビューしたものの集計である。

<表4> イベントアンケート協力者の内訳

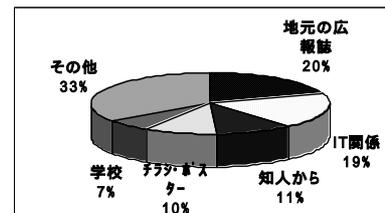
人 数				
男性	女性	合計		
30人	45人	75人		
29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
20人	10人	15人	8人	22人

< 図 5 > は情報入手先の内訳である。口コミが 29%と1番多く昨年から話題としている「人のつながり」の重要性を示唆するものとなった。



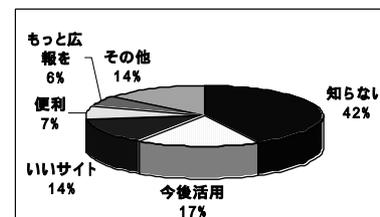
< 図 5 > 情報入手先

< 図 6 > はあると便利な情報の入手先の内訳である。中高年者を中心に地元の広報誌が 20%と1番多い。KSIO と関連のある IT関係は若者を中心に 19%と2番目であった。



< 図 6 > 便利な情報入手先

< 図 7 > は印刷物で KSIO の検索画面を提示し、内容を簡単に説明した後に感想を聞いたものである。「知らない」という回答が 42%と多かったが、内容については「いいサイト」であり「今後活用したい」と付け加える回答者が多く見受けられた。



< 図 7 > KSIO 検索について

以上のように、KSIO については、潜在的ニーズがあると考えられ、それを引き出していくために、今後へ向けて積極的に広報していく必要がある。

キ 広報状況

P10 の < 表 5 > は KSIO 検索サイトの広報状況である。新規サイトであり認知度が低いため、いろいろな方法で県民に周知し、よりアクセス数を増やす努力を継続している。

(3) 「KSIO ネットワークシステム」試行・検証のまとめ

これまでの試行・検証をとおして、以下の2点の現状が明確になった。

- ア 市町村を含め行政組織間は、スポーツ情報のネットワークが弱く連携が少ないこと。
- イ 各市町村(担当者)は、スポーツイベント情報を市町村外へも広く広報するインセンティブが低いこと。

また、課題として以下の5点が考えられる。

- ア 情報量の充実
- イ 情報内容の充実(情報の多様化)
- ウ 情報提供へのインセンティブの確保
- エ サイト認知度の向上
- オ サイトへのアクセスの向上(アクセス数・アクセスの利便性)

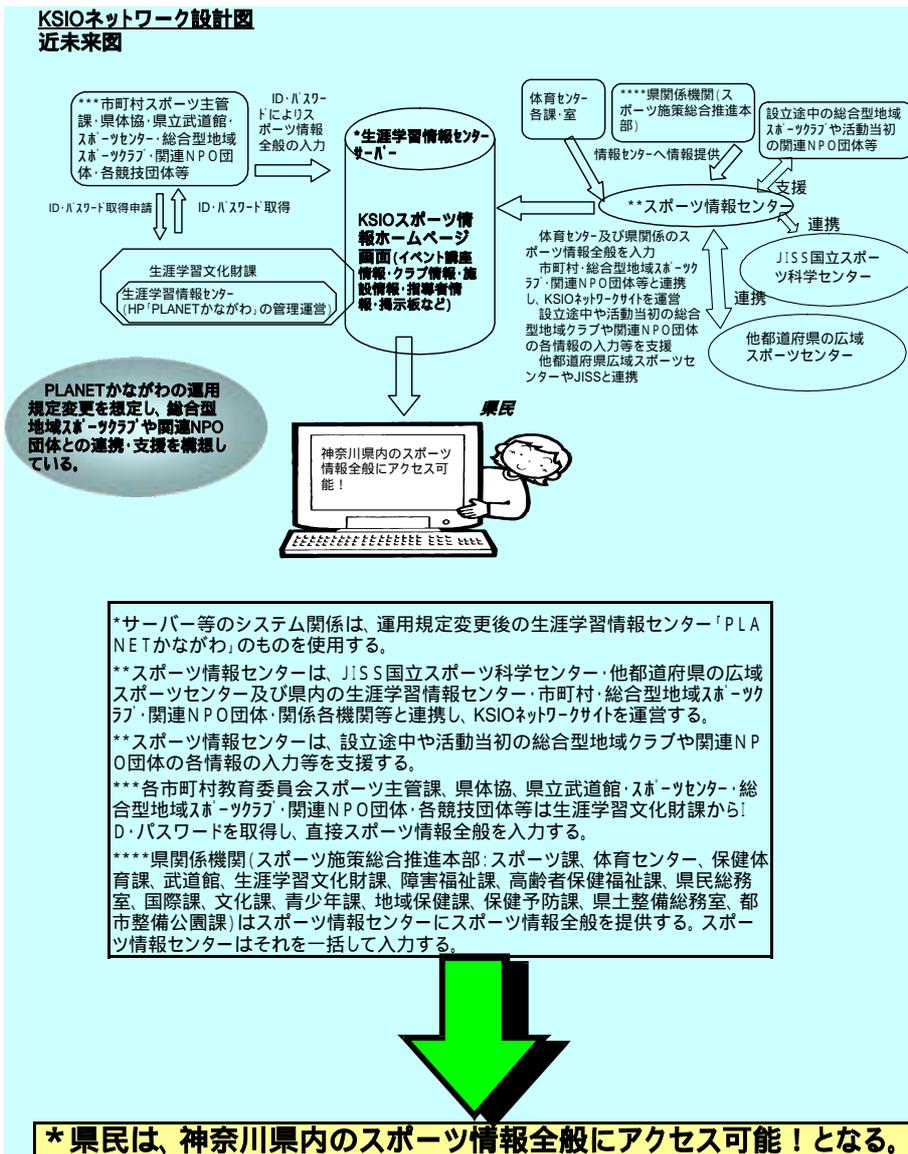
以上の現状を改善していくためには、KSIOのような組織間連携を推進できるシステムを、課題を解決する方向で更に発展させていく必要があると考える。

<表5> KSIOの広報について

KSIO広報について		
*2003年1月15日現在資料		
広報媒体名	時期など	備考
体育センターニュースにて紹介	14号(9月) 15号(10月)	いずれも105部発行で対象はセンター利用者
TVKテレビ	10月3日 22:55~23:00	アナウンスとテロップにて紹介
神奈川新聞「県民の窓欄」	10月21日	紙面にて紹介 発行部数(25万部)
FM-NHK「神奈川情報ボックス」	毎週木曜日 11:43~11:48頃	<生放送で下記イベントと共に紹介>
	10月2日	「後期多種目型スポーツ教室」
	10月9日	「県内のスポーツイベント~ウォーキングイベント~」
	10月30日	「神奈川県民のスケート教室」
	11月6日	「第2回 スポーツコーチングセミナー」
	16年1月15日	「スポーツ文化講座」
かながわスポーツタイムズ39号	12月25日発行	紙面にて紹介 発行部数(4,500部)
県のとより12月号	12月1日発行	3行程度紹介 発行部数(350万部)
TVKテレビ	12月11日 22:55~23:00	アナウンスとテロップにて紹介
FM-横浜「kanagawa Weekly walker」	12月8日 14:30~	番組の開始及び終了部分にて「お知らせCM」として紹介 1分弱
	12月28日 14:30~	同上
ラジオ日本 夏木ゆたか「とれたて神奈川情報」にて紹介	12月30日 15:40~15:45	担当者とアナウンサーの質疑応答形式で紹介
季刊教育かながわ 2月号	16年2月25日 発行予定	紙面にて紹介 発刊部数(72,000部)

4 提案1 「KSIO ネットワークシステム」の将来設計図

P11の<図8>は「KSIO ネットワークシステム」の将来設計図である。5つの課題を改善していくためには情報提供者側と享受者側の双方にメリットが有るようにサイトを育てていくことが重要であると考えられる。それには、広報活動にインセンティブの高いことが予想される総合型地域スポーツクラブや関連NPO団体との連携・支援や、県関係のスポーツ施策総合推進本部、他の広域スポーツセンター、JISSなどとの連携を視野に入れ、情報提供者側の充実を図る必要がある。また、扱う情報に関しても「スポーツイベント・講座」から「スポーツ情報全般」へと広げ、享受者側のニーズを更に高めながら併せて積極的な広報活動を継続する必要がある。サイトの内容が充実し、県民からニーズの高いものになれば、現時点での市町村のインセンティブの低さも自然と解消されていく(または、スポーツ情報自体がその他の組織が保有する形に移行するような改革が実施される)ものと期待される。



< 図 8 > KSIO ネットワークシステムの将来設計図

5 人のネットワーク化を目指したイベント「市町村・スポーツクラブ連絡協議会」の開催とその検証について

(1) 協議会の内容

11月29日(土)「ネットワーク」をテーマにした市町村・スポーツクラブ連絡協議会を県及び市町村教育委員会担当者、NPO 法人関係者、スポーツ指導者等を対象に実施した。基調講演では東海大学助教授高野進先生に「ネットワーク社会における共通感覚の重要性について」という演題でお話しをいただいた。また、その後のパネルディスカッションはコーディネーターに日刊スポーツ新聞社編集委員の後藤新弥氏、パネリストには東海大学体育学部教授の西野仁氏、NPO パディ冒険団代表の遠藤大哉氏、東京大学教育研究科助手の澤井和彦氏、神奈川県教育庁スポーツ課課長代理の田村幸久氏を招いて「クラブづくりと人のネットワーク」というテーマで実施した。なお、西野氏、後藤氏、遠藤氏、澤井氏の4名は本システム研究会のメンバーである。

(2) 協議会の成果

P12の<表6>は市町村・スポーツクラブ連絡協議会参加者内訳である。協議会には95名の参加があった。

<表6>市町村・スポーツクラブ連絡協議会参加者内訳

参加人数				
男性	女性	合計		
51人	44人	95人		
29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上
8人	7人	11人	19人	24人

当日熱心に基調講演やパネルディスカッションに聞き入る姿だけでなく、事後アンケートには、基調講演、パネルディスカッションともに、ほぼ全員が「参考になった」または「少し参考になった」と肯定的に回答している。また、記述部分にも好評であったことがうかがえる内容が多々あった。

「人のネットワークづくりのポイントについて」は「機会づくり <シンポジウム、フォーラム等>」「クラブやサークル同士のつながりを大きくしていくこと」「異種目のスポーツ指導者同士交流の場。情報交換の場」「ITを活用した双方向のコミュニケーションで共通感覚を持ち仲間意識を高める」「積極的に身近な所から仲間づくりをし、情報を共有する」等の回答があった。これは、本システム研究会で取り組んでいる、IT活用と仲間づくり・交流の場・機会づくり(人のネットワーク)等が含まれており協議会は有意義であったことがうかがえる。

また、全般的な感想には、「大変有意義な連絡協議会であり、ネットワークを大事に育てて欲しい」「県の積極的な支援をお願いしたい。この連絡協議会のように関係者の意見交換・情報交換の場を増やして欲しい」「一般の方々へマスメディアを利用した総合型地域スポーツクラブの情報提供の拡大」「スポーツボランティア団体として、広くイベント情報を提供して欲しい」等の意見があった。こちらも、この会の成果を評価しているだけでなく、イベント広報の課題(KS10と関連 P9~P10参照)など本システム研究会が提言してきた内容と合致するものであった。

但し、参加者の年齢層がやや高く、今後のスポーツ振興を考えるとさらに広い年代層、特に若い年代層にも参加してもらうような工夫が必要である。

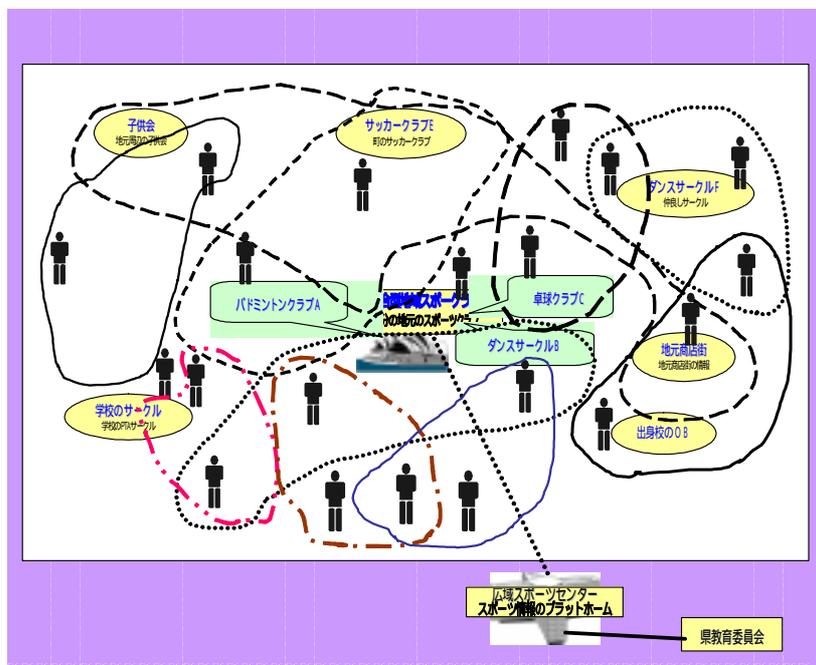
6 提案2 「人のネットワーク化」への戦略図

(1) 人のネットワーク理念図

P13の<図9>は「人のネットワーク」とはどのようなものを示すために、今井・金子³⁾のネットワークのイメージ図を参考に作成した理念図である。

ある個人は、所属する1つのサークル内でスポーツ情報の中継者となるばかりでなく、自分が所属している他のサークルや、自分の子どもが関係するスポーツ団体などのスポーツ情報・居住地域の情報全般に自然とかかわることにより「わが町のスポーツ情報担当者の1人」として世話人的な存在となっている。図の県教育委員会、広域スポーツセンター及び総合型地域スポーツクラブの関係はいわゆるヒエラルキー的な組織であるが、人のネットワークはリゾーム的である。これは、固定的な組織や機能を有するものではなく、人を介して伝達されていくいわゆる「生きているスポーツ情報」である動的情報³⁾を共有するネットワークである。

その他、スポーツ情報一般に関しては、総合型地域スポーツクラブや広域スポーツセンターが運営するプラットフォーム的なサイトからも取得や発進が随時可能であるが、共通感覚を大切にした face to face の生きている動的情報を介して、この様なネットワークが自然発生的に形成されることが望ましいと考えられる。



< 図 9 > 人のネットワーク理念図

(2) 人のネットワーク化への戦略図

P14～P16 の< 図 10 >～< 図 13 >は、「人のネットワーク理念図」< 図 9 >へ到達するための戦略的イメージ図である。情報がスムーズに流れ、かつ気軽に情報にアクセスできるリゾム型の情報ネットワークングのためには、コミュニケーションのコストを下げる必要がある。そのためには「インターネットを積極的に利用すること」「情報の集約システムを確立すること」が必要である。そこで、既存の KSI0 ネットワークシステムを発展させ、連携を強化することを提案したい。ここでは、広域スポーツセンターが積極的に関わる具体的方策として、現在試行中の「 KSI0 市町村担当者ネットワーク」を、「 KSI0 関係団体担当者ネットワーク」と「 KSI0 スポーツ・マネジャーネットワーク」の構築を経て、最終的に「地域の人のネットワーク」の構築まで進めることを考えている。広域スポーツセンターが情報のプラットフォームとなり、各市町村、関係諸団体や総合型地域スポーツクラブには KSI0 が配置される。< 図 10 >～< 図 12 >その後、その周りに「地域の人のネットワーク (スポーツ情報担当者網)」< 図 13 >が構築されるというイメージである。

人のネットワーク化へ向けた KSI0 ネットワーク展開の戦略的順序

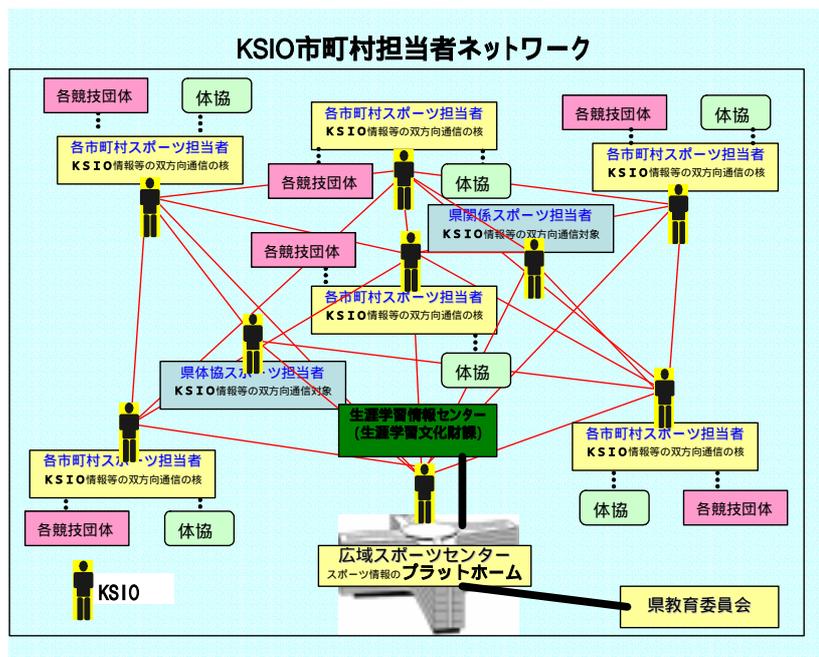
- 第一段階ネットワーク網 「 KSI0 市町村担当者ネットワーク」
- 第二段階ネットワーク網 「 KSI0 関係団体担当者ネットワーク」
- 第三段階ネットワーク網 「 KSI0 スポーツ・マネジャーネットワーク」
- 第四段階ネットワーク網 「 地域の人のネットワーク」

実現していくための戦略的順序1

第一段階ネットワーク網「KSIO 市町村担当者ネットワーク」(平成 15 年度より開始。生涯学習情報センターと連携し、現在 KSIO 42 名で試行中)

各市町村及び図中関係機関の情報提供協力者が ID・パスワードにより情報入力を行い、HP 公開をする。

* 県関係機関 (体育センター、スポーツ課、保健体育課、武道館、生涯学習文化財課)



< 図 10 > KSIO 市町村担当者ネットワーク

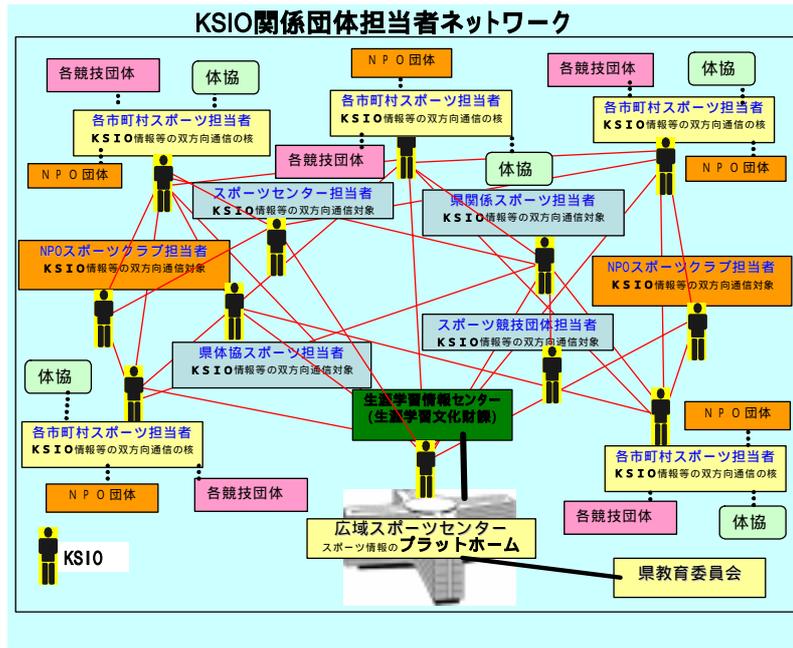
実現していくための戦略的順序2

第二段階ネットワーク網「KSIO 関係団体担当者ネットワーク」(KSIO は百数十名程度を想定)

図中関係団体に 1 名の KSIO を置き、ID・パスワードにより情報入力を行い HP 公開をする。

課題：生涯学習情報センター (連携機関) のルール変更 (NPO などへの ID・パスワードの交付等) の必要がある。

* 県関係機関 (スポーツ施策総合推進本部：スポーツ課、体育センター、保健体育課、武道館、生涯学習文化財課、障害福祉課、高齢者保健福祉課、県民総務室、国際課、文化課、青少年課、地域保健課、保健予防課、県土整備総務室、都市整備公園課)



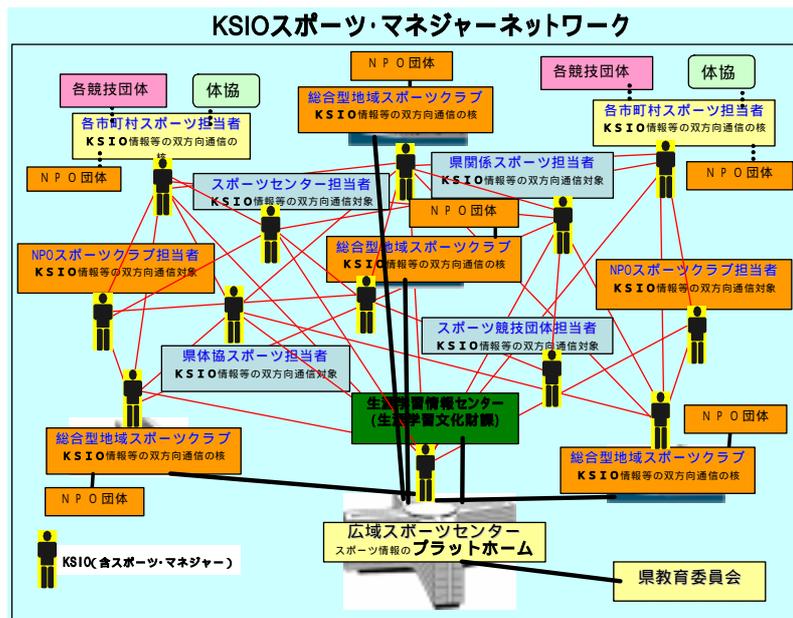
< 図 11 > KSIO 関係団体担当者ネットワーク

実現していくための戦略的順序 3

第三段階ネットワーク網「KSIO スポーツ・マネジャーネットワーク」(KSIO は数百名程度を想定)

第二段階までのネットワークに加え、クラブマネジャーが ID・パスワードにより情報入力をを行い、HP 公開する。

課題：今後、関係機関がクラブマネジャー（スポーツ・マネジャー）の積極的養成を行う必要がある。



< 図 12 > KSIO スポーツ・マネジャーネットワーク

実現していくための戦略的順序4

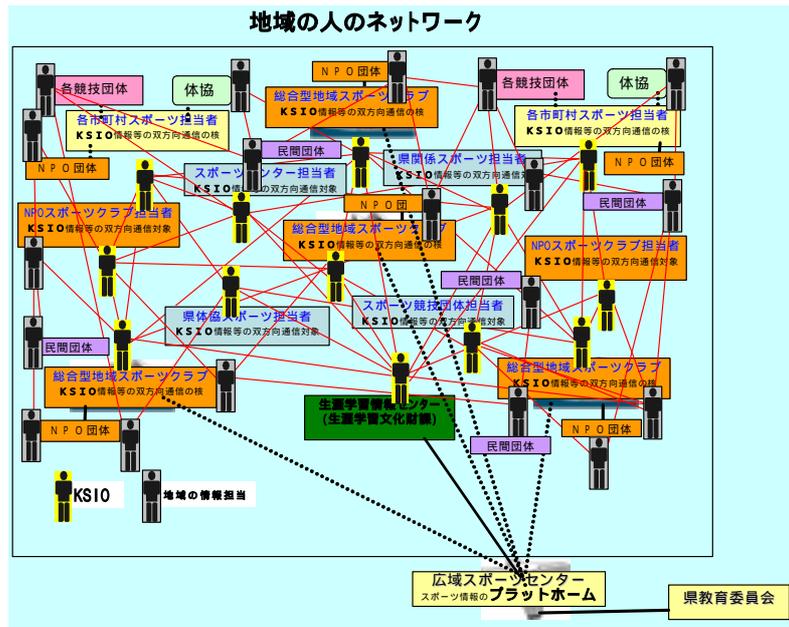
第四段階ネットワーク網「地域の人のネットワーク」

県が を整備する段階で、自然に人を中心としてネットワーク化されることが予想されるが、積極的な働きかけが必要である。

課題：県関係機関がイベント等の実施及び実施支援をする。

：IT 関連のインフラ整備による支援をする。

：インセンティブ高揚やニーズ拡大のために民間情報を扱えるよう検討する必要がある。



< 図 13 > 地域の人のネットワーク

県教委（広域スポーツセンター）がクラブマネジャー（スポーツ・マネジャー）を養成する段階で、このようなイメージの情報ネットワーク化を育成プログラムに導入することが必要である。また、この図は KSIO スポーツ・マネジャー網がある程度整った先には、地域の人のネットワークが自然に発生し、人と人のつながりが（スポーツ情報に関する）共通感覚をキーワードとして広がっていくことを想定しているが、インフラ整備などによりそれを積極的に支援することが必要となる。

まとめ

1 1 年次（平成 14 年度）のまとめ

(1) 先催 11 道県の実態調査の結果

組織・予算などについては、情報担当の専門職員を配置しているところは 2 カ所と少なく、全体に兼務する仕事が多いことが機能の充実を妨げている。予算的には全体的に逼迫しており、モデル事業終了後の運営に関しても見通しのしっかりと立っているところは少ない状況である。

情報提供事業については、いわば「手探り」の状態にありながらも、各担当者は ホームページ 情報誌（広報誌） テレビ・新聞（マスメディア） 人のネットワークなどは有効性の高い方法であるという認識を持っている。

(2) 情報提供システム試行の提言

広域スポーツセンターや総合型地域スポーツクラブ等の概念自体が新しいものであり、先例事例がまだ少なく、実態は手探りの状態である。現時点でのフィールド調査だけでは、本来的なあり方に関する有効な情報を得ることは難しい。そこで、新しい概念であるという特殊性を考え、可能な範囲の新しい試みを試行し、あるべき姿を模索する必要がある。

ア KSI0 ネットワークシステムの構築

神奈川県内各市町村に1名の神奈川県情報担当官である Kanagawa Sports Information Officer (KSI0) を任命し、神奈川県立体育センター内にある神奈川県スポーツ情報センターを神奈川県広域スポーツセンターの情報プラットフォームとしたネットワークシステムの構築を試みる。

イ 地域の「スポーツ・マネジャー（コーディネーター）」網の構築

世話人的な「スポーツ・マネジャー（コーディネーター）」を育成するための講習会などを開き、ミニコミ紙による情報提供、情報交換の実験的検証を試みる。

2 2年次（本年度）のまとめ

(1) KSI0 ネットワークシステム試行と検証

ア 試行・検証をとおして、以下の2点の現状が明確になった。

(ア) 市町村を含め行政組織間は、スポーツ情報のネットワークが弱く連携が少ないこと。

(イ) 各市町村（担当者）は、スポーツイベント情報を市町村外へも広く広報するインセンティブが少ないこと。

イ また、課題として以下の5点が考えられる。

(ア) 情報量の充実

(イ) 情報内容の充実（情報の多様化）

(ウ) 情報提供へのインセンティブの確保

(エ) サイト認知度の向上

(オ) サイトへのアクセスの向上（アクセス数・アクセスの利便性）

(2) 提案1 「KSI0 ネットワークシステム」の将来設計図

検証結果の課題を克服していくためには、KSI0のような組織間連携を推進できるシステムを、課題を解決する方向で更に発展させていく必要があると考え、「KSI0 ネットワークシステム」の将来設計図〈P11 図8〉を提案した。

(3) 提案2 「人のネットワーク化」への戦略図

「人のネットワーク理念図」〈P13 図9〉へ到達するための、戦略的イメージ図〈P14～P16 図10～図13〉を提案した。

反省と今後の課題

昨年度研究報告における現状分析を受け、本年度は有効性の高いと認識されているホームページの利用を、逼迫している予算に負担をかけない形で試行・検証し、実現の可能と考えられる「KSI0 ネットワークシステムの将来設計図」を作成し提案1とした。また、イベントの試行や理念図の作成をとおして、提案1を活かす方向で「人のネットワーク化への戦略図」を作成し提案2とした。

提案1「KSI0 ネットワークシステムの将来設計図」〈P11 図8〉に関しては、県内37市町村教育委員会訪問で「市町村を含め行政組織間は、スポーツ情報のネットワークが弱く連携が少ない」「各市町村（担当者）は、スポーツイベント情報を市町村外へも広く広報するインセンティブが少ない」という実態があった。そこでこの設計図は、インセンティブの高いと考えられる、

総合型地域スポーツクラブや関連 NPO 団体との連携・支援及び、他の広域スポーツセンター、JISS などとの連携を視野に入れたものとなっている。また、扱う情報に関しても現在の「スポーツイベント・講座」だけではなく、「スポーツ情報全般（クラブ情報、施設情報、指導者情報、掲示板等）」と広げていくこととしているが、現在の神奈川県スポーツ情報センターの役割との整理・統合や県のスポーツ施策推進本部との連携を視野に入れて計画的に進める必要がある。現段階では特別な予算を計上しない計画で提案しているが、将来的に予算措置が可能な場合においては、各 KSIO の事務的負担の軽減や各市町村や関係団体の既存の広報活動との連携も考え、必要な情報を自動的に吸い上げて収集するシステムの構築なども計画されるべきである。そして、将来的には民間情報を扱うことやスポーツのジャンルにとどまらない、レジャー全体を包括するシステムが完成できれば、県民が大変利用しやすいサイトに育っていくのではないだろうか。

提案 2 「人のネットワーク化への戦略図」＜P14～P16 図 10～図 13＞では、先程述べた 2 つの実態を解消するためには、さらに KSIO ネットワークを発展させ、コミュニケーションのコストを下げる必要があると考えた。具体的に「インターネットを積極的に利用すること」と「情報の集約システムを確立すること」の 2 つを目指し「人のネットワーク化への戦略図」について理想的な形としてリゾーム型ネットワークの構築を提案した。＜P13 図 9＞で示した「人のネットワーク理念図」にあるように、生きた動的情報が流れるためには、情報のネットワークはあくまでもリゾーム的であることが必要である。ただし、リゾーム的ネットワーク網を行政側が直接仕組んでいくことはかなり困難である。そこで、現在スタートしている KSIO ネットワークシステムを段階的に進化させていく先に「地域の人のネットワーク化」が実現していくという戦略を描いている。それは、昨年度の研究報告書でもふれた、「スポーツ消費者、特にスポーツ観戦行動と情報ネットワークの研究によれば、ビギナーは信頼に足る情報を頼りにする傾向、つまり身近な人の情報が大切になる」²⁾という提言内容をふまえたものである。「人のネットワーク化」をテーマに実施した「市町村・スポーツクラブ連絡協議会」におけるパネルディスカッションでの「若い年代を取りこむにはどうしたらよいか」という参加者の質問に対する遠藤パネラーの「私がお手伝いに行きます」という発言内容がまさしく「人のネットワーク化の第一歩」である。また、「イベント後にゆっくりと交流したかった」というある参加者の感想は、「人のネットワーク」の重要性を示すものであり、これから目指すべき方向を示唆していると考えられる。そして、システム研究会における澤井委員の発言の中に「イギリスでは行政は人を合わせるのが仕事のようなところがある」というものがあった。これらのことから、神奈川県広域スポーツセンターが具体的にできる「人のネットワーク化」へのアプローチの一つは「人と人をつなぐイベントの開催」が考えられるのではないだろうか。提案 2 に関しては、本年度は「地域の『スポーツ・マネジャー（コーディネーター）』網の構築」の試行までには至らなかった。今後は、この戦略図を着実に進め、スポーツ・マネジャー（コーディネーター）のネットワーク化へ向けた取り組みが課題となる。

神奈川県広域スポーツセンターのスポーツ情報部門の役割を担う、スポーツ情報センター（県立体育センタースポーツ情報室）が具体的に取り組むことができるものを提案したが、よりよい形でスポーツ情報提供事業を展開できるよう、今後に活かしていきたい。

参考・引用文献等

- 1) 神奈川県広域スポーツセンター事務局 『平成 14 年度広域スポーツセンター育成モデル事業に係る総合型地域スポーツクラブ育成状況に関する調査』 神奈川県広域スポーツセンター育成モデル事業企画運営委員会 2002.8
- 2) 神奈川県立体育センタースポーツ情報室 『平成 14 年度 県立体育センター研究報告書』 神奈川県立体育センター 2003.3
- 3) 今井賢一、金子郁容著 『ネットワーク組織論』 岩波書店 1988